

取組事項	内容、取組実績
要支援者の事前把握及び体制	
(1)要支援者の抽出、把握	・緊急時の定義等を定める。 ・拠点登録している特定相談支援事業所または委託相談支援事業所においては、担当利用者のなかで緊急時に支援が必要と思われる方を様式(要支援者台帳)にまとめて、管理する。 ・療育手帳 A1、A1(最重度)を保持している30才以上かつサービスを使っていない方に対して、家庭訪問を実施(委託、行政で分担)。生活状況の聞き取りを行い、実態把握した。 計9名
(2)関係機関との情報共有	ケース会議等で関係機関と協議する際に、緊急時が発生した際の連絡手段、連絡システムを定めておく。
相談	
(1)拠点登録事業所の増加	【目標】市内の全相談支援事業所の7割が拠点登録する。 2/1 時点 登録事業所数 16事業所 / 26事業所 61.5% 現時点では未達 【取組内容】 ・相談支援事業者連絡会にて拠点事業の周知、情報共有 4回 / 年 (事業説明、研修の案内、取組事業所からの報告 など) ・相談支援専門員向けに研修の開催 1回 / 年、参加者 15名 (先進地から講師を招き、取組内容の報告を共有、参加者間で意見交換 など) ・事業所訪問 計 13 事業所 (事前にアンケートを実施し、登録に関心のある事業所を訪問。ガイドラインを用いて事業内容、手続等を説明。)
(2)WG での協議	拠点事業の運用内容を協議するため、WG を開催 3回 / 年 第1回 他圏域における地域生活支援拠点等の取組内容の報告、先進地の取組に対する意見交換 など 構成員：学識経験者、相談支援専門員3名、主任相談支援専門員1名、行政 第2回 第1回 WG 後の協議内容の報告、報告内容についての意見交換 など 第3回 取組内容の振り返り、拠点事業の検証について、来年度以降の取組について など
	・WG メンバー間で、メールでの協議、情報共有 適宜実施(緊急時の定義、相談時の流れなどを確認) ・ガイドラインの改定(令和4年10月)
緊急時の受け入れ・対応	
(1)WG での協議	拠点事業の運用内容を協議するため、WG を開催 3回 / 年 内容は上記と同様 構成員：学識経験者、短期入所事業所3名、主任相談支援専門員1名、行政
	・WG メンバー間で、メールでの協議、情報共有 適宜実施(緊急時の定義、対応等の明確化を図る) ・ガイドラインの改定(令和4年10月)
地域移行のニーズ把握	
(1)地域移行についての理解促進	基幹相談支援センターによる医療機関への訪問(5カ所)
体験の機会・場の提供	
取組なし	
専門的人材の確保・養成	
(1)基幹相談支援センターによる研修	職員のスキルアップを目的に下記テーマで研修を開催。 「ひきこもり支援について」 オンライン 参加者 23名 ひきこもり当事者、支援者からの講義、パネルディスカッション など 「医療的ケア児者の支援について」 オンライン 参加者 22名 福井県医療的ケア児者センター、相談支援事業所からの講義 など
(2)自立支援協議会による研修	居宅生活支援部会にて強度行動障害支援者学習・交流会を開催。 オンライン 参加者 22名
地域の体制づくり	
(1)地域の社会資源のネットワーク化	・地域の体制づくり機能に関する加算について算定方法を定める。 算定方法はガイドラインに掲載し、ホームページにて公開。 ・拠点登録している相談支援事業所向けに加算算定についての説明会を開催。(令和5年2月)
地域生活支援拠点等の運営状況	
(1)地域住民に対する周知・広報	・ホームページにて整備類型の変更を掲載。 ・令和4年度障害福祉サービス事業者等集団指導(動画配信)にて整備類型変更を説明。 ・令和4年度障がい者自立支援協議会(全体会)にて拠点事業の今年度の取組を説明。 第2回全体会にて拠点事業の評価(検証)を行う予定

